

CTC

Challenging Tomorrow's Changes

私たちの将来像、それはユニークネスの集合体です。

第31期 中間事業のご報告

2009年4月1日から2009年9月30日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

Challenging Tomorrow's Changes

2009年度経営方針

[1]

ビジネスモデルの変革を加速する

サービス・SI開発・製品ソリューションビジネスの拡大

[2]

収益体質の強化

収益性と効率性の向上

[3]

経営インフラの充実

人材の育成と経営インフラの充実

[目次]

トップメッセージ	1
TOPICS	2
ユーザー事例紹介	3
四半期連結業績の概況	4
四半期連結財務諸表	5
四半期個別財務諸表	7
会社概要・役員	8
株式情報・株主メモ	9

ビジネスモデルの変革を加速させ、 持続的な利益成長を目指します

代表取締役社長
奥田 陽一



株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

現状の経済環境は、景気底入れの兆しが若干見られたものの、円高の進行や設備投資の落ち込みなどを背景に企業収益は低調であり、雇用情勢の悪化や所得減少に対する不安感を背景として個人消費も低迷する状況が継続しております。情報サービス産業におきましても、企業のIT投資に対する姿勢は依然として厳しいままであり、システムの運用コスト低減や効率化・最適化に繋がる投資への選別傾向が見られる状況にあります。

このような状況下、当社グループはシステムの効率化・最適化ニーズに対応するITインフラ統合基盤サービス「TechnoCUVIC Pro」やリモート管理サービス「RePlavail」、車両・人材管理や最適配置化のアプリケーションをネットワーク上で利用するSaaS型サービスを開始するなど、顧客ニーズに呼応した新たなソリューションやクラウドビジネスへの対応を充実させてまいりました。

当第2四半期（累計）の業績は、景況悪化の影響を受けて受注高は低調だったものの、情報通信業、流通業、金融業向けの大型プロジェクトが好調に推移したことにより売上高は前年同期と同水準程度を確保しました。また、サービスビジネスやSI開発ビジネスの強化に努めた結果、ビジネスモデルの変革が進展し収益性が向上したほか、コスト削減が奏功し、当第2四半期（累計）は大幅増益を確保することができました。

今後も国内SI業界や米国ITベンダーにおける経営統合や提携など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが想定されます。当社グループはお客様のワンストップショッピングニーズに応えるべく、クラウドビジネスへの対応をはじめとする多様なサービスを提供することで、より多くのお客様から選ばれるパートナーとなり、IT・情報サービス業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

株主ならびに投資家のみなさまにおかれましては、引き続き、ご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

CTCは、社会に貢献するITを様々な形で提供しています

テレマティクスサービスの実証実験を開始

CTCは、2009年4月より、無線通信技術を活用したテレマティクスサービス「モバイルアセットマネジメントサービス」の実証実験を開始しました。テレマティクスとは、自動車などの移動体資産と通信システムを組み合わせ、稼動状況をリアルタイムで管理する技術です。通信機能と全地球測位システム（GPS）機能の付いた専用端末を商用車に搭載し、保有する全車両の稼働状況を把握・管理します。これまで把握が難しかった業務の「可視化」による最適化は、車両運用コストの削減を実現するだけでなく、省エネ運転にもつながり、温暖化対策にも貢献します。



通信・GPS機能のついた専用端末



金融HPCラボ内の様子

金融機関向けのグリッド検証環境「金融HPCラボ」を開設

2009年8月、金融機関向けのグリッド検証環境「金融HPCラボ」を日本HP、マイクロソフト、インテルの協力により開設しました。HPCとはHigh Performance Computingの略で、高速な演算処理が必要なシステムに用いられるコンピュータ技術です。金融危機以降、リスク計算の精緻化や金融資産の公正価値測定など、大量かつ高速な計算環境が求められ、金融HPCのニーズが高まっています。その効率的な設備投資にあたり、CTCが、本格的なHPC環境導入前の検証を支援します。今後は、月額課金によるHPC環境のサービス提供を検討していきます。

緊急地震速報と気象情報を組み合わせた配信サービスを開始

CTCは、主に建設事業者向けに、緊急地震速報と気象情報を組み合わせて配信するサービス「EQ+（イーキュープラス）」を、国内で初めてASP型での提供を開始しました。大雨、洪水、強風といった警報・注意報、地震速報や津波速報など、自然災害に関する緊急情報を組み合わせて配信することで、日常的に発生する建設現場における災害リスクを一元的に管理することが可能です。近年、建設事業者は、災害時にいち早く災害現場へ駆け付け、迅速に応急復旧を行うことが求められており、CTCはその社会的使命の実現を支援していきます。



パソコン上で表示される画面のイメージ

安心感のあるコミュニティサービスを開発

〈株式会社NTTドコモ〉



CTCは、NTTドコモが提供する「ドコモコミュニティ」を構築しました。ドコモコミュニティは、2009年3月からスタートしたドコモ利用者向けのコミュニティサービスで、会員が日記やアルバム、スケジュールなどのデータを、メールあるいはWebサイトを経由してアップロードし、情報を交換したり伝言板として活用できるようになっています。投稿した情報の公開範囲を設定できるため、安心して利用できるサービスであり、会員数は10万人を超えました。

CTCでは、これまでにNTTドコモのiチャンネルやiモーションのシステムを構築した実績と画像変換の技術力をもとに、独自にシステムの開発を行いました。カットオーバー後も順調に稼働しています。

※「ドコモコミュニティ」「iチャンネル」「iモーション」はNTTドコモの商標または登録商標です。

仮想化システムの構築で運用コストを4割削減

〈パナソニックコミュニケーションズ株式会社〉



パナソニックコミュニケーションズの本社外観

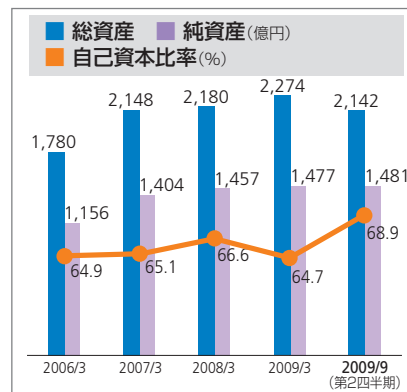
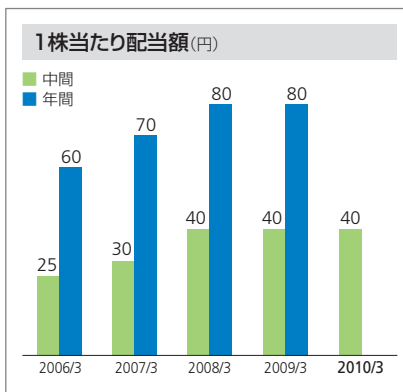
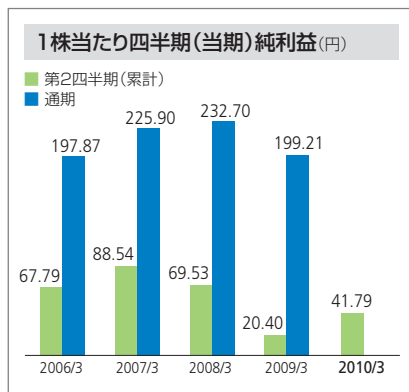
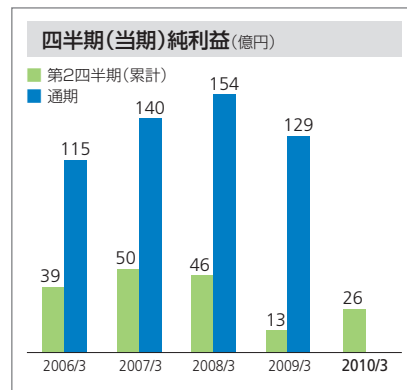
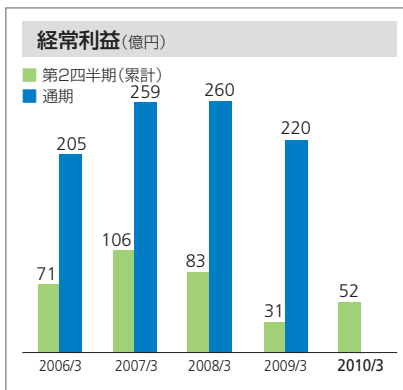
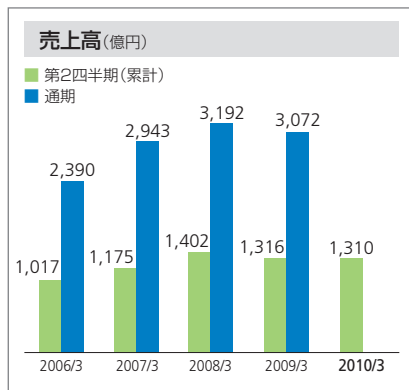
仮想化は、増え続けるコンピュータリソースをうまく整理し、ITコストの削減に役立つ技術として期待されています。CTCは、パナソニックコミュニケーションズの社内システムのサーバの統合を行いました。CTCの独自ソリューションである仮想化統合インフラ「VM Pool」を用いてシステム統合を行ったところ、約130台のサーバを10台にまで削減し、さらに運用コスト約4割の削減を実現しました。

並行してシステム障害におけるバックアップ対策も行うとともにシステム全体の構成もシンプル化したパナソニックコミュニケーションズは、これら取り組みを通じて、環境省が推進する二酸化炭素削減のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」にも貢献しています。

四半期連結業績の概況

当第2四半期（累計）は、通信業界向けのNGN、WiMAXといった次世代ネットワーク関連のビジネスや金融業界向け市場系システム構築、流通業界向け基幹系システムの大型案件や公共関連ビジネスなどで着実に実績を積み上げました。また、製品販売は減少傾向にあったものの、昨年度開設した目白坂データセンター等を活用することで、システム運用やアウトソーシング等のサービスビジネスが伸びました。

以上の結果、当第2四半期（累計）の売上高は131,034百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では、開発不採算案件の発生があったものの、保守サービスの収益向上及び原価低減などに積極的に取り組み、売上総利益は33,249百万円（同1.7%増）、売上総利益率は前年同期の24.8%から25.4%に上昇しました。販売費及び一般管理費は、ビジネス内製化に伴う外部人件費の抑制や継続的な経費削減等に努め27,899百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は5,349百万円（同90.6%増）、経常利益は5,217百万円（同68.0%増）、四半期純利益は2,676百万円（同100.3%増）となりました。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	2009年9月30日現在	2008年9月30日現在	2009年3月31日現在
資産の部			
流動資産	161,852	169,608	173,405
固定資産	52,352	44,032	54,050
有形固定資産	30,389	18,454	31,686
無形固定資産	5,579	5,984	5,818
投資その他の資産	16,383	19,593	16,544
資産合計	214,204	213,641	227,456
負債の部			
流動負債	58,673	69,246	72,608
固定負債	7,427	2,647	7,079
負債合計	66,101	71,893	79,687
純資産の部			
株主資本	147,259	140,638	147,165
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	33,076
利益剰余金	93,805	89,133	98,132
自己株式	△ 1,386	△ 3,334	△ 5,806
評価・換算差額等	331	574	79
その他有価証券評価差額金	426	606	175
繰延ヘッジ損益	△ 14	△ 12	△ 1
為替換算調整勘定	△ 80	△ 19	△ 94
少数株主持分	512	534	524
純資産合計	148,103	141,748	147,768
負債・純資産合計	214,204	213,641	227,456

資産合計

主に有形固定資産が増加した結果、資産合計は前年同期末比562百万円増の214,204百万円となりました。

負債合計

主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、負債合計は前年同期末比5,792百万円減の66,101百万円となりました。

純資産合計

主に利益剰余金の増加により、純資産合計は前年同期末比6,355百万円増の148,103百万円となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	131,034	131,626	307,254
売上原価	97,785	98,945	226,970
売上総利益	33,249	32,680	80,284
販売費及び一般管理費	27,899	29,873	58,596
営業利益	5,349	2,806	21,687
営業外収益	218	423	828
営業外費用	351	124	489
経常利益	5,217	3,106	22,026
特別利益	—	115	459
特別損失	207	598	976
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,010	2,623	21,509
法人税、住民税及び事業税	2,289	1,933	9,260
法人税等調整額	4	△ 716	△ 778
少数株主利益	39	70	90
四半期(当期)純利益	2,676	1,336	12,936

売上高

製品販売が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比592百万円減の131,034百万円となりました。

経常利益

売上総利益率の改善に加え、販売費及び一般管理費の抑制により、経常利益は前年同期比2,111百万円増の5,217百万円となりました。

四半期純利益

以上の結果、四半期純利益は前年同期比1,339百万円増の2,676百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,926	△ 4,450	11,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102	△ 1,181	△ 13,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,596	△ 5,242	△ 11,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 18	△ 92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,445	△ 10,893	△ 13,739
現金及び現金同等物の期首残高	57,238	70,977	70,977
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 57	—	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	64,626	60,083	57,238

現金及び現金同等物の四半期末残高

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として仕入債務の減少による資金使用があったものの、売上債権の減少による資金回収があり、9,926百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として長期預金の払戻により、1,102百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いやファイナンス・リース債務の返済により3,596百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年同期末比4,542百万円増加し、64,626百万円となりました。

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	2009年9月30日現在	2008年9月30日現在	2009年3月31日現在
資産の部			
流動資産	156,471	163,036	166,918
固定資産	52,014	43,474	53,455
有形固定資産	29,741	17,735	31,015
無形固定資産	5,298	5,775	5,530
投資その他の資産	16,974	19,962	16,909
資産合計	208,485	206,510	220,374
負債の部			
流動負債	66,672	74,268	81,602
固定負債	6,489	1,727	6,154
負債合計	73,162	75,995	87,757
純資産の部			
株主資本	134,916	129,927	132,445
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	33,076
利益剰余金	81,463	78,422	83,412
自己株式	△ 1,386	△ 3,334	△ 5,806
評価・換算差額等	406	587	172
その他有価証券評価差額金	419	599	173
繰延ヘッジ損益	△ 12	△ 12	△ 1
純資産合計	135,323	130,514	132,617
負債・純資産合計	208,485	206,510	220,374

四半期損益計算書 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期	前第2四半期	前期
	2009年4月1日から 2009年9月30日まで	2008年4月1日から 2008年9月30日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	121,109	120,576	283,837
売上原価	96,081	95,127	221,924
売上総利益	25,027	25,449	61,912
販売費及び一般管理費	24,200	26,968	52,454
営業利益 (△は損失)	827	△ 1,518	9,457
営業外収益	5,483	4,776	6,247
営業外費用	292	129	524
経常利益	6,018	3,127	15,181
特別利益	8	669	1,002
特別損失	190	685	998
税引前四半期 (当期) 純利益	5,836	3,111	15,185
法人税、住民税及び事業税	766	712	5,167
法人税等調整額	38	△ 872	△ 844
四半期 (当期) 純利益	5,032	3,270	10,862

会社概要 (2009年9月30日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 *略称のCTCはプリンシプルである「[Challenging Tomorrow's Changes]」を表しています。

英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地……………〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>

創立……………1972年4月1日

資本金……………21,763百万円

社員数……………7,103名 (CTCグループ)

事業内容……………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

役員 (2009年9月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	奥田 陽一
取締役	中野 亨 (*1)
取締役	西山 茂樹 (*1)
取締役	大西 恭二 (*2)
取締役	藁科 至徳 (*2)
取締役	兼松 泰男 (*3)
取締役	櫻庭 慎一郎 (*3)
取締役	松澤 政章 (*3)
取締役	齊藤 晃 (*3)
取締役 (非常勤)	松本 孝利
取締役 (非常勤)	須崎 隆寛
取締役 (非常勤)	荒井 智仁
常勤監査役	笠間 正夫
常勤監査役	柴田 寛
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

執行役員

常務執行役員	奥木 洋一	執行役員	江田 尚
常務執行役員	高取 成光	執行役員	谷 隆博
執行役員	大久保 忠崇	執行役員	南部 信之
執行役員	西村 隆治	執行役員	原口 栄治
執行役員	菖蒲田 徹	執行役員	森山 一信
執行役員	三浦 吉道	執行役員	加藤 光明
執行役員	城田 勝行	執行役員	田村 裕之
執行役員	横山 良治	執行役員	飯室 弘
執行役員	寺田 育彦	執行役員	鷲見 知彦
執行役員	正西 康英	執行役員	栗井 利行
執行役員	岡松 宏明	執行役員	湊原 孝徳
執行役員	鈴木 誠治		

(*) 1. 副社長執行役員を兼務しております。
 2. 専務執行役員を兼務しております。
 3. 常務執行役員を兼務しております。

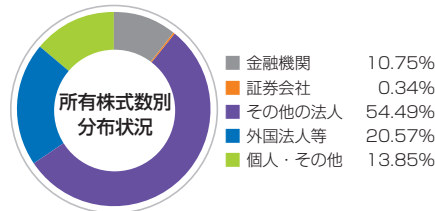
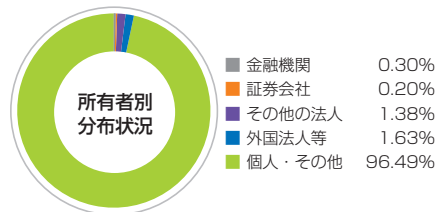
株式情報 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	株式分布状況
246,000,000株	64,500,000株	19,905名	

大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	52.19
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	4,174,210	6.47
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	1,151,892	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,135,900	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,025,000	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	949,600	1.47
CTC社員持株会	884,368	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	770,900	1.20
シービーニューヨークオービスファンズ	588,948	0.91
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.65

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式470,245株があります。



株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日…………… 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 このほか必要がある時は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
 定時株主総会…………… 6月に開催いたします。
 株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払い、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告掲載新聞…………… 日本経済新聞
 単元株式数…………… 100株
 上場証券取引所…………… 東京証券取引所 市場第一部
 銘柄コード…………… 4739 (略称 CTC)

CTC

▶ *Challenging Tomorrow's Changes*